

平成30年度 伴走型小規模事業者支援推進事業

# 地域経済動向調査

## 報告書

平成30年12月

香春町商工会



## 目次

1. 地勢.....	1
2. 香春町の経済水準（田川市・北九州市小倉南区との比較） .....	1
3. 香春町の経済的特徴 .....	3
4. 将来人口の予想 .....	177



## 1. 地勢

香春町は福岡県の東北部に位置し、北部は北九州市小倉南区、南部は赤村、大任町、東部はみやこ町、西部は田川市、福智町に接している。福岡市から京都郡苅田町に至る国道 201 号線、北九州市から久留米市に至る国道 322 号線がクロスする結節点にあり、田川方面への玄関として交通の要衝となっている。(第 4 次香春町総合計画より一部抜粋。)

## 2. 香春町の経済水準(田川市・北九州市小倉南区との比較)

指標値

市町名	人口	事業所数	昼間人口	課税対象所得(千円/人)	卸売年間販売額(千円/人)	小売年間販売額(千円/人)	製造品出荷額(千円/人)	消費購買力(百万円)
香春町	11,407	359	9,947	847	190	468	576	14,489
田川市	49,191	2,430	52,786	927	289	1,032	1,302	64,668
小倉南区	214,134	6,767	190,913	1,272	962	780	916	272,155

経済水準(偏差値)

市町名	市場規模	成長度	中心地性	富裕度	産業中心地性	消費購買力	都市開発水準	総合評価
香春町	42.70	48.30	46.15	37.90	45.97	42.36	41.77	43.59
田川市	47.79	48.29	56.57	41.31	49.79	47.47	49.16	48.63
小倉南区	64.20	49.70	48.30	55.88	48.68	69.62	63.77	57.16

住民基本台帳人口で見ると田川市は香春町の約 4.3 倍、北九州市小倉南区は香春町の約 18.7 倍となっており、民営事業所数では田川市が約 6.7 倍、北九州市小倉南区が約 18.8 倍と香春町を大きく引き離している。

偏差値による経済水準を見ると、「市場規模」「成長度」など多くの項目で香春町は平均の 50 を下回っており、「中心地性」の項目において香春町は隣接する田川市に約 10 ポイント離されている。「中心地性」評価に用いている指標は昼夜間人口比及び小売中心地性で、この指標が低調である故に購買力及び労働力等の町外への流出が予測される。

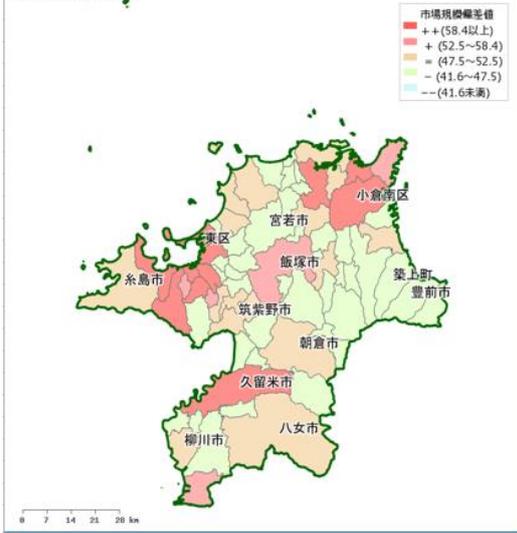
また、特に「富裕度」については低水準であることが指標から読み取れる。

指標の説明

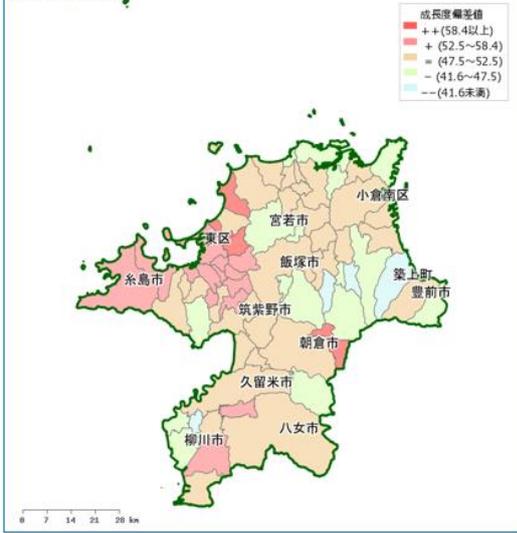
指標	説明
成長度	「住民基本台帳人口伸び率」「民営事業所総数伸び率」「小売販売額伸び率」「製造品出荷額伸び率」「着工建築物伸び率」の 5 指標で評価。地域の成長度が県内他地域に比較して高いか低いかを 50 を平均として判定。
中心地性	「昼夜間人口比」「小売中心地性」の 2 指標で評価。通勤通学及び、小売販売成果の面から見た他地域からどのくらい吸引しているかを評価。50 で平均であり、50 を下回ると通勤、通学、小売販売で他地域に流出していることになる。
富裕度	「人口 1 人あたり課税対象所得額」によって評価した居住者の富裕度を評価したもの。
産業中心地性	「人口 1 人あたりの卸売年間販売額、小売年間販売額、製造品出荷額」によって評価。
都市開発水準	「産業用建築物着工面積」「都市計画区域面積」の 2 指標で評価。産業面での開発度や都市計画の水準が表される。

参考レポート 市場情報評価ナビ MieNa ・都道府県内 全市区町村比較 評価レポート  
・特定市区町村 評価レポート

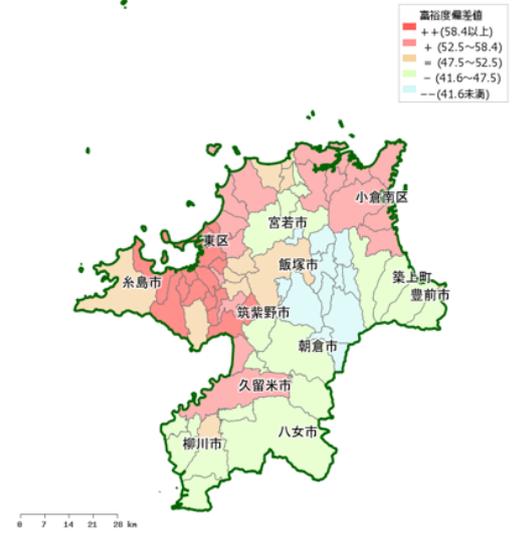
市場規模偏差値



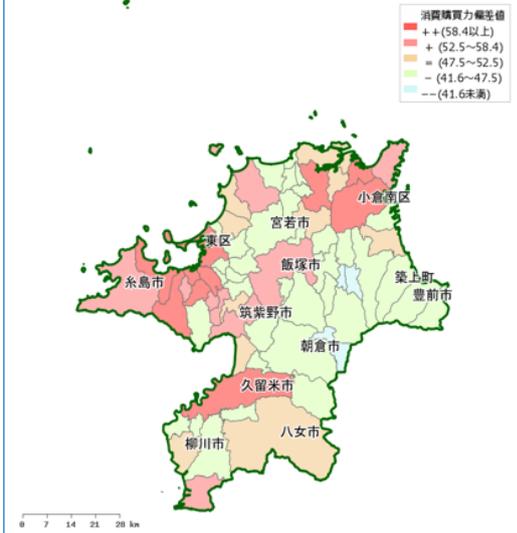
成長度偏差値



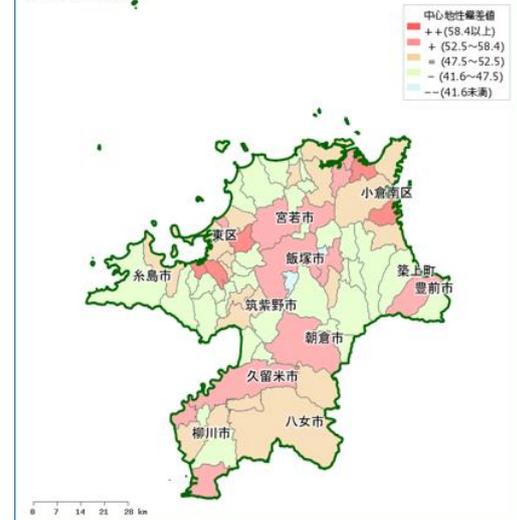
富裕度偏差値



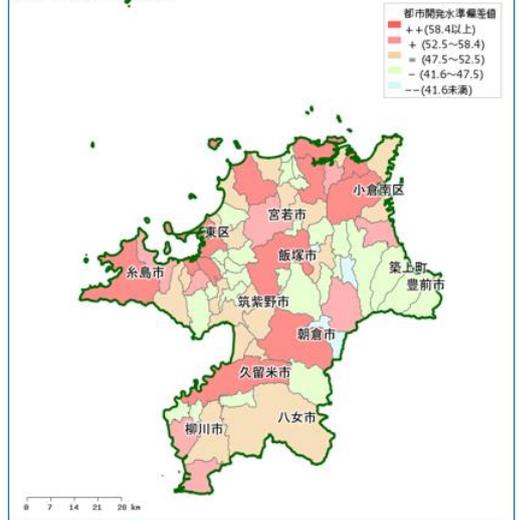
消費購買力偏差値



中心地性偏差値



都市開発水準偏差値



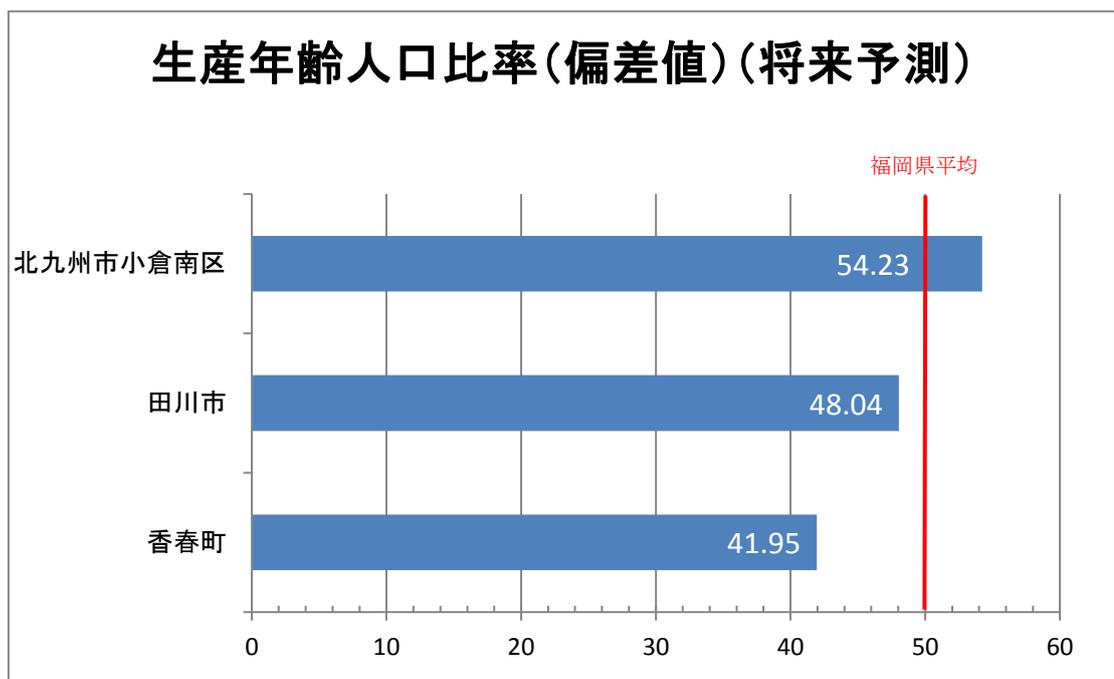
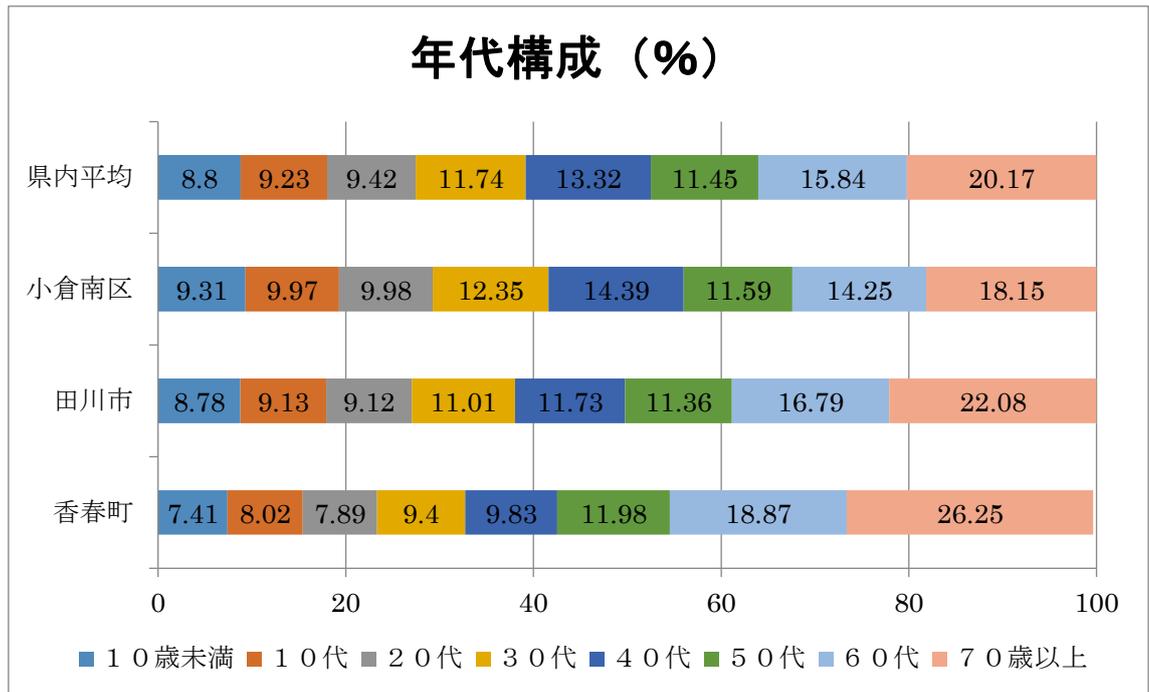
### 3. 香春町の経済的特徴

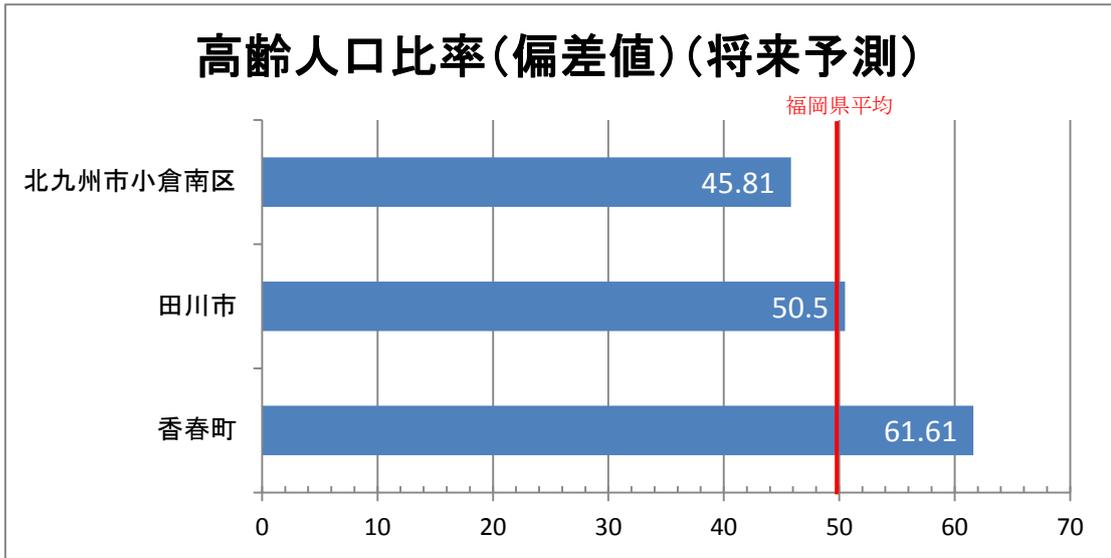
#### ■ 居住者の特徴

##### ○年代構成

香春町の居住者の特徴としては10代から40代の人口比率は県内平均に比べ低く、近隣の田川市、北九州市小倉南区に比べても低い。逆に60歳以上の人口比率は県内平均及び近隣地域に比べ高いという状況である。

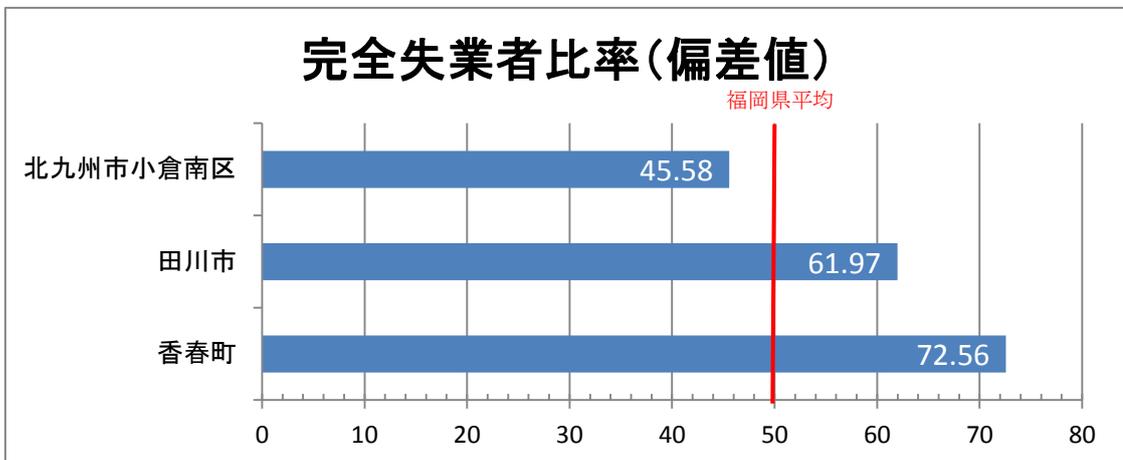
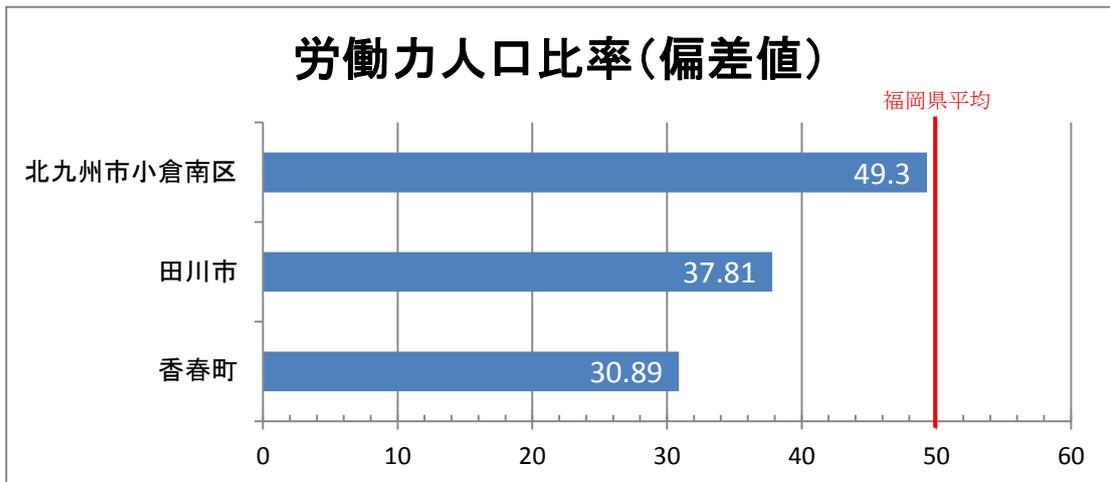
また将来的な予測では2025年には生産年齢人口(15歳から64歳)比率の偏差値は県内平均の50を大きく割り込み41.95になると予想されている。





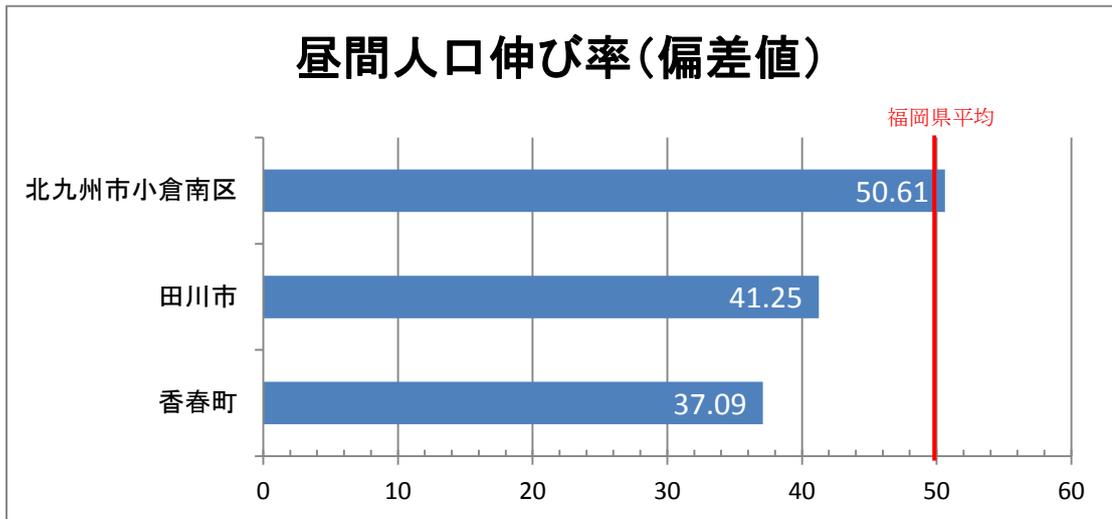
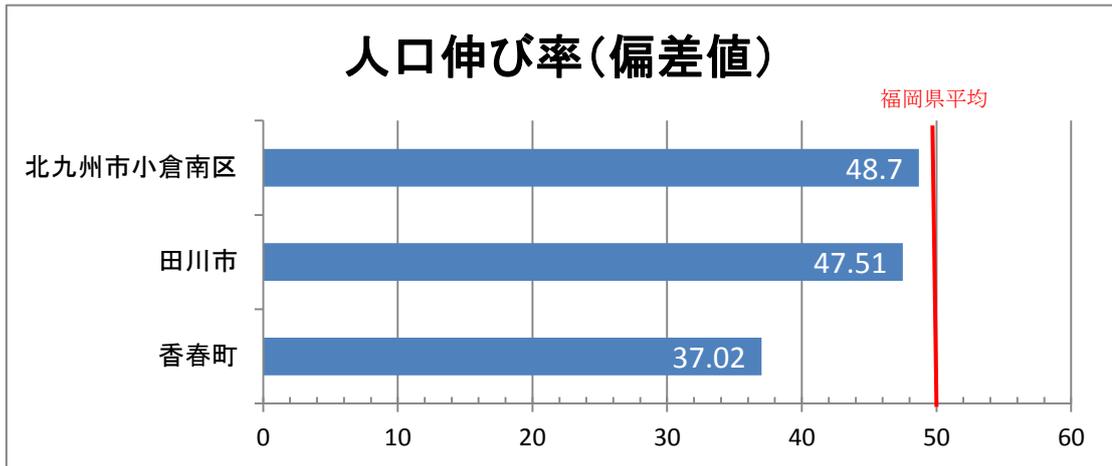
○労働力

人口に占める労働者の割合を示す「労働力人口比率」は 47.35%と非常に低く、その偏差値は 30.89 と県内平均値の 50 を割り込んでいる。また、完全失業者率は 10.27%となっており、県内平均を 50 とする偏差値において 72.56 と非常に高い数値となっている。



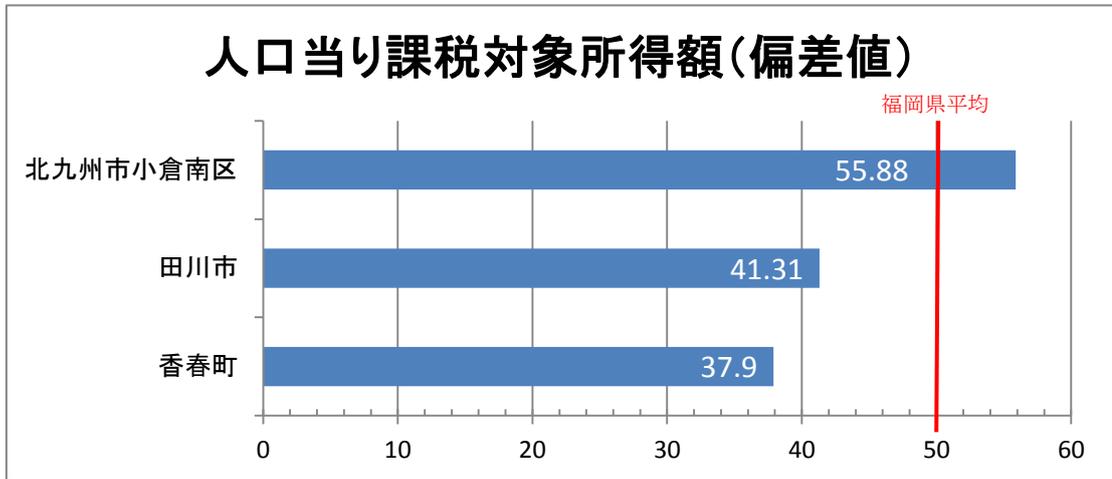
○ 成長度

香春町における成長度に関しては人口伸び率(偏差値)が 37.02、昼間人口伸び率(偏差値)が 37.09 となっており、いずれも県内平均 50 を大きく下回っている。また、前回調査(2014 年)の人口伸び率(偏差値)42.21、昼間人口伸び率(偏差値)44.34 よりも悪化している。



○富裕度

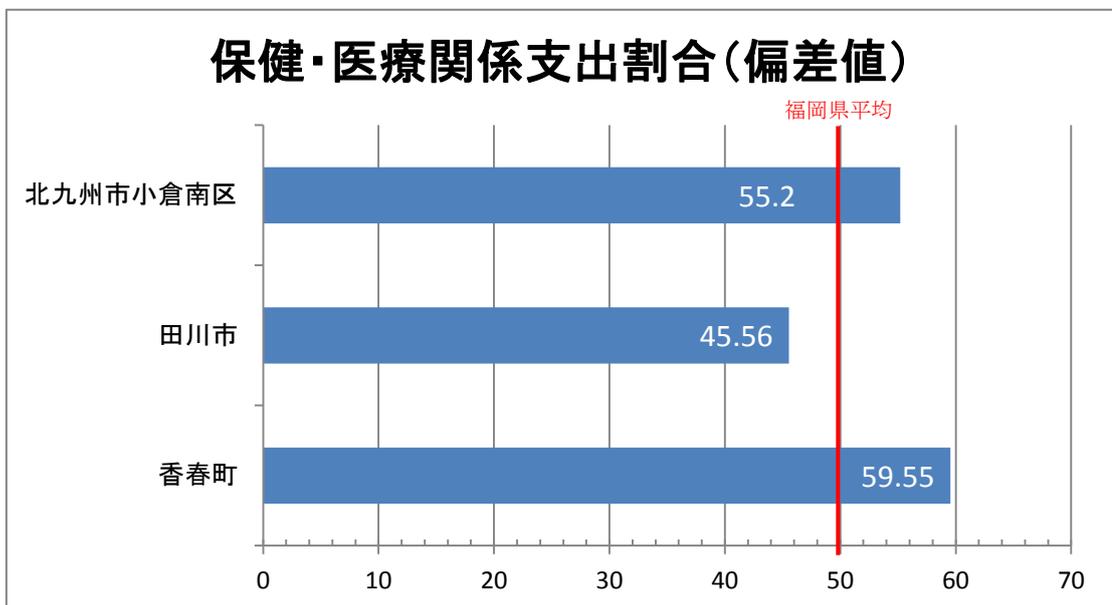
香春町における富裕度は非常に低い数値であるが、基礎となる指標である「人口あたり課税対象所得額」の偏差値が 37.90 であり、県内平均よりも低く、また近隣の田川市、小倉北区よりも低い結果となっている。

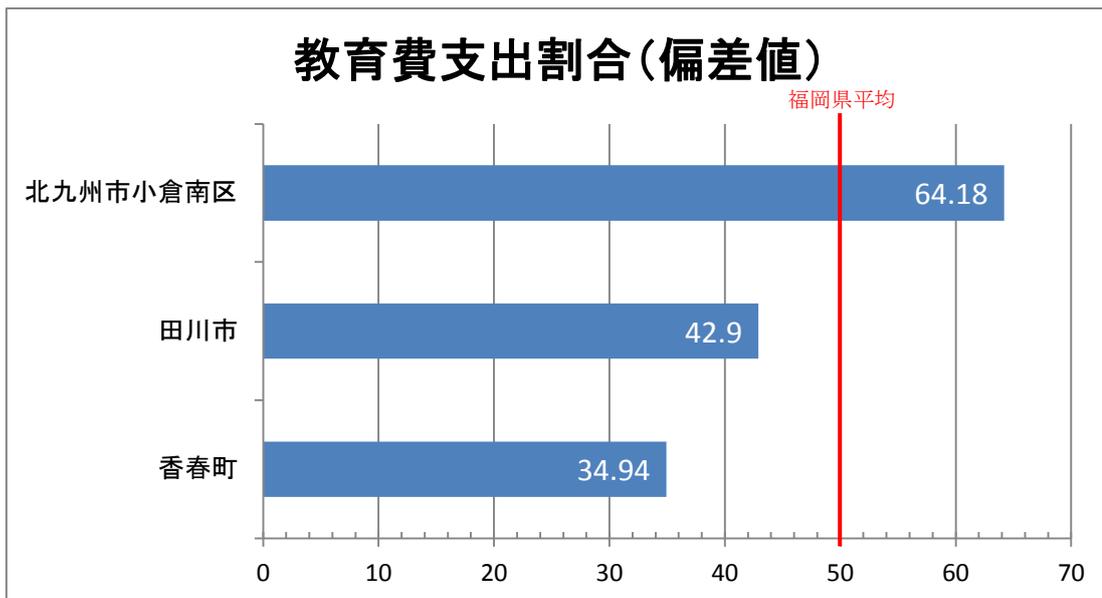


○消費生活

香春町における保健・医療関係に係る支出の割合の偏差値は 59.55 となっており、突出して高い。

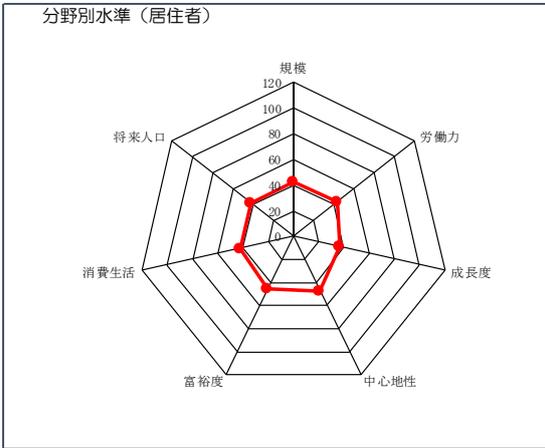
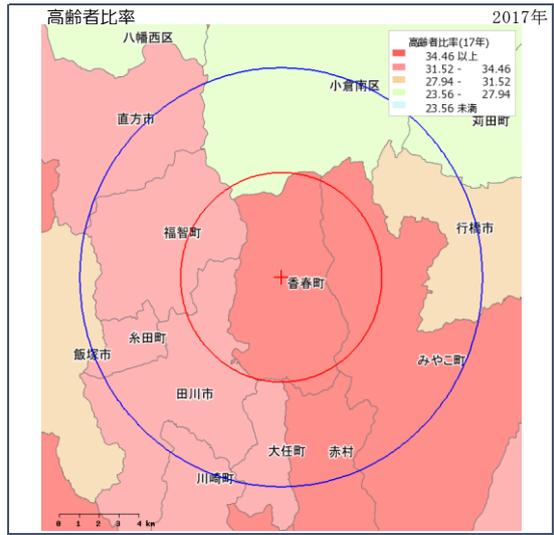
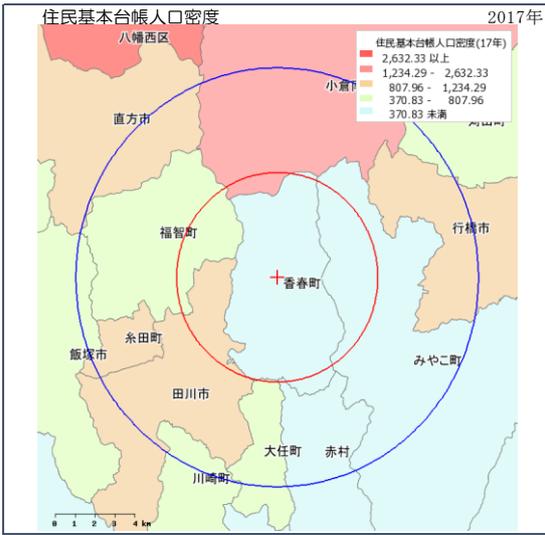
逆に教育費に係る支出は県平均に比べて低く偏差値は 34.94 となっている。





香春町の経済的特徴としては年代構成、成長度を分析した結果、県内平均及び近隣地域(北九州市小倉南区、田川市)と比較して、高齢化が進んでおり、今後も過疎化が進行することが予想されている。保健・医療関係支出割合の高さ、及び教育費支出割合の低さはその表れである。

また、労働力及び富裕度の分析においては、完全失業者率が高く、その結果として富裕度も低い数値となっている。

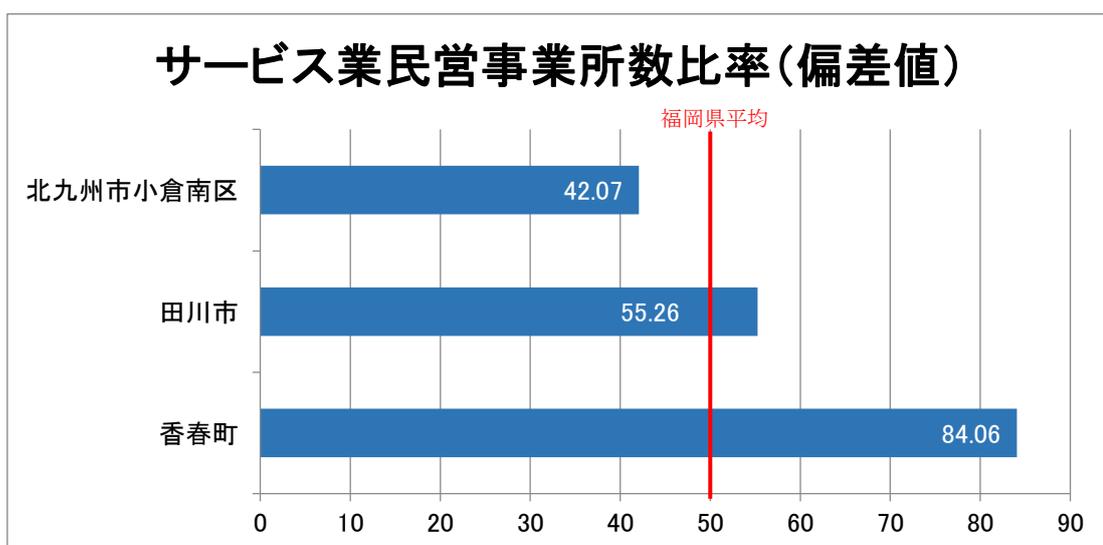
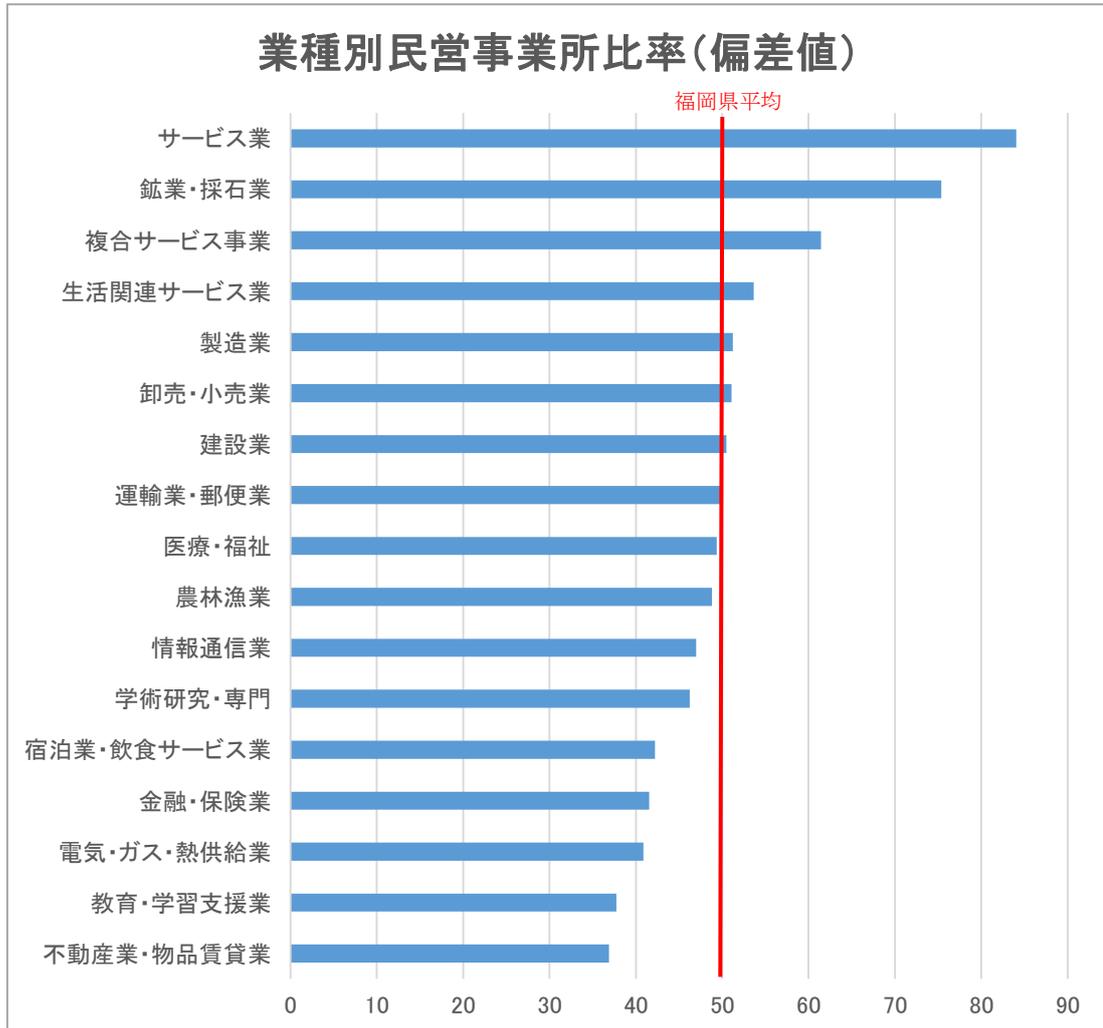


<田川郡香春町の経済指標および都道府県内での水準>(居住者)

分野	指標名	単位	年次	当該市区町村の都道府県内水準			都道府県内の平均値			
				指標の値	偏差値	水準判定	都道府県全体	都市部	郡部	
規模	住民基本台帳人口	人	2017	11,407	42.03	-	71,200	111,495	20,831	
	昼間人口	人	2015	9,947	42.67	-	70,909	113,018	18,273	
	住民基本台帳世帯数	世帯	2017	5,488	42.59	-	32,937	52,242	8,806	
	民営事業所従業者数	人	2014	2,786	44.23	-	31,081	50,214	7,164	
	商業人口	人	2014	6,038	44.16	-	71,095	115,774	15,246	
	年代構成	10歳未満人口	人	2017	837	42.06	-	6,455	9,981	2,048
		10代人口	人	2017	885	41.82	-	6,588	10,251	2,010
		20代人口	人	2017	846	42.77	-	7,461	11,895	1,919
		30代人口	人	2017	1,049	42.45	-	9,077	14,267	2,589
		40代人口	人	2017	1,176	42.18	-	10,189	16,019	2,901
		50代人口	人	2017	1,308	42.07	-	8,262	13,038	2,292
		60代人口	人	2017	2,198	41.85	-	10,353	16,060	3,219
		70歳以上人口	人	2017	3,068	42.03	-	12,814	19,985	3,849
		10歳未満人口比率	%	2017	7.34	40.83	--	8.80	8.64	9.02
		10代人口比率	%	2017	7.76	35.34	--	9.23	9.18	9.28
		20代人口比率	%	2017	7.42	38.02	--	9.42	9.90	8.83
		30代人口比率	%	2017	9.20	37.61	--	11.74	11.95	11.49
		40代人口比率	%	2017	10.31	34.03	--	13.32	13.64	12.93
		50代人口比率	%	2017	11.47	50.30	=	11.45	11.71	11.11
60代人口比率		%	2017	19.27	64.88	++	15.84	15.30	16.51	
70歳以上人口比率		%	2017	26.90	65.04	++	20.17	19.68	20.78	
労働力		15歳以上人口	人	2015	9,559	42.02	-	60,592	95,186	17,349
		労働力人口	人	2015	4,526	41.82	-	33,054	51,733	9,706
		就業者数	人	2015	4,061	41.77	-	31,307	49,038	9,143
	完全失業者数	人	2015	465	42.75	-	1,747	2,695	563	
	15歳以上人口比率	%	2015	88.01	59.23	++	86.14	86.24	86.02	
	労働力人口比率	%	2015	47.35	30.89	--	54.58	54.39	54.83	
	就業者比率	%	2015	42.48	29.27	--	51.50	51.51	51.48	
	完全失業者比率	%	2015	10.27	72.56	++	5.75	5.32	6.28	
	国勢調査世帯数	世帯	2015	4,429	42.73	-	30,570	48,823	7,754	
	持ち家世帯数	世帯	2015	3,259	41.63	-	16,172	25,032	5,097	
世帯構成	借家世帯数	世帯	2015	1,117	44.19	-	12,936	21,425	2,324	
	単身世帯数	世帯	2015	1,345	44.38	-	11,400	18,904	2,020	
	核家族世帯数	世帯	2015	2,573	42.06	-	16,627	26,039	4,862	
	持ち家世帯比率	%	2015	73.58	56.75	+	64.51	60.25	69.84	
	借家世帯比率	%	2015	25.22	45.02	-	31.44	35.50	26.37	
	単身世帯比率	%	2015	30.37	50.65	=	29.77	32.66	26.15	
	核家族世帯比率	%	2015	58.09	49.14	-	58.71	56.83	61.06	
	住民基本台帳人口伸び率	%	17/14	-5.19	37.02	--	-1.05	-0.75	-1.42	
	昼間人口伸び率	%	15/10	-7.25	37.09	--	-1.09	-0.68	-1.60	
	民営事業所従業者数伸び率	%	14/12	-0.07	44.16	-	3.03	2.17	4.10	
成長度	住民基本台帳人口増減数	人	17/14	-624	47.10	-	105	241	-64	
	昼間人口増減数	人	15/10	-777	46.90	-	380	696	-14	
	民営事業所従業者増減数	人	14/12	-2	45.88	-	876	1,284	366	
中心地性	昼夜間人口比	指数	2015	91.58	47.71	=	95.23	99.43	89.98	
	就業者所得額	百万円	2016	13,219	42.21	-	117,556	186,122	31,849	
富裕度	就業者当り所得額	千円/人	2016	3,149	41.23	--	3,574	3,746	3,358	
	課税対象所得額	百万円	2016	9,806	42.52	-	91,132	145,757	22,851	
	人口当り課税対象所得額	千円/人	2016	847	37.90	--	1,133	1,223	1,020	
	65歳以上人口比率	%	2017	37.71	65.30	++	28.97	28.17	29.97	
	消費購買力計	百万円	2016	14,489	42.36	-	86,713	136,680	24,255	
	食料品購買力	百万円	2016	3,775	42.51	-	22,983	36,439	6,163	
消費生活	住居費支出額	百万円	2016	931	43.14	-	7,174	11,630	1,603	
	家具・家事用品購買力	百万円	2016	600	42.09	-	3,317	5,185	982	
	被服及び履物購買力	百万円	2016	538	42.71	-	3,780	6,045	949	
	保健・医療関連購買力	百万円	2016	670	42.37	-	3,818	6,048	1,032	
	交通・通信費支出額	百万円	2016	2,278	41.73	-	12,128	18,587	4,054	
	教育費支出額	百万円	2016	277	42.55	-	2,310	3,657	626	
	教養娯楽支出額	百万円	2016	1,284	42.63	-	8,599	13,772	2,133	
	食料品購買力比率	%	2016	26.05	50.57	=	26.01	26.35	25.59	
	住居費支出額比率	%	2016	6.42	43.59	-	7.21	7.78	6.51	
	家具・家事用品購買力比率	%	2016	4.14	57.55	+	3.99	3.92	4.08	
	被服及び履物購買力比率	%	2016	3.71	39.68	--	4.06	4.22	3.86	
	保健・医療関連購買力比率	%	2016	4.62	59.55	++	4.42	4.48	4.36	
	交通・通信費支出額比率	%	2016	15.72	52.52	+	15.31	14.39	16.47	
	教育費支出額比率	%	2016	1.91	34.94	--	2.48	2.54	2.41	
	教養娯楽支出額比率	%	2016	8.86	42.96	-	9.33	9.75	8.80	
	将来予測	将来人口	人	2025	9,408	42.02	-	67,441	105,697	19,621
幼年人口(15歳未満)		人	2025	974	41.90	-	7,851	12,032	2,623	
生産年齢人口(15~64歳)		人	2025	4,487	42.19	-	39,015	61,417	11,012	
高齢人口(65歳以上)		人	2025	3,947	41.90	-	20,575	32,247	5,985	
幼年人口(15歳未満)比率		%	2025	10.35	43.46	-	11.65	11.18	12.25	
生産年齢人口(15~64歳)比率		%	2025	47.69	33.93	--	55.03	56.11	53.68	
高齢人口(65歳以上)比率		%	2025	41.95	64.61	++	33.32	32.72	34.07	
将来人口伸び率		%	25/15	-13.38	37.32	--	-6.38	-6.13	-6.70	
将来人口増減数		人	25/15	-1,453	54.00	+	-3,414	-5,515	-788	

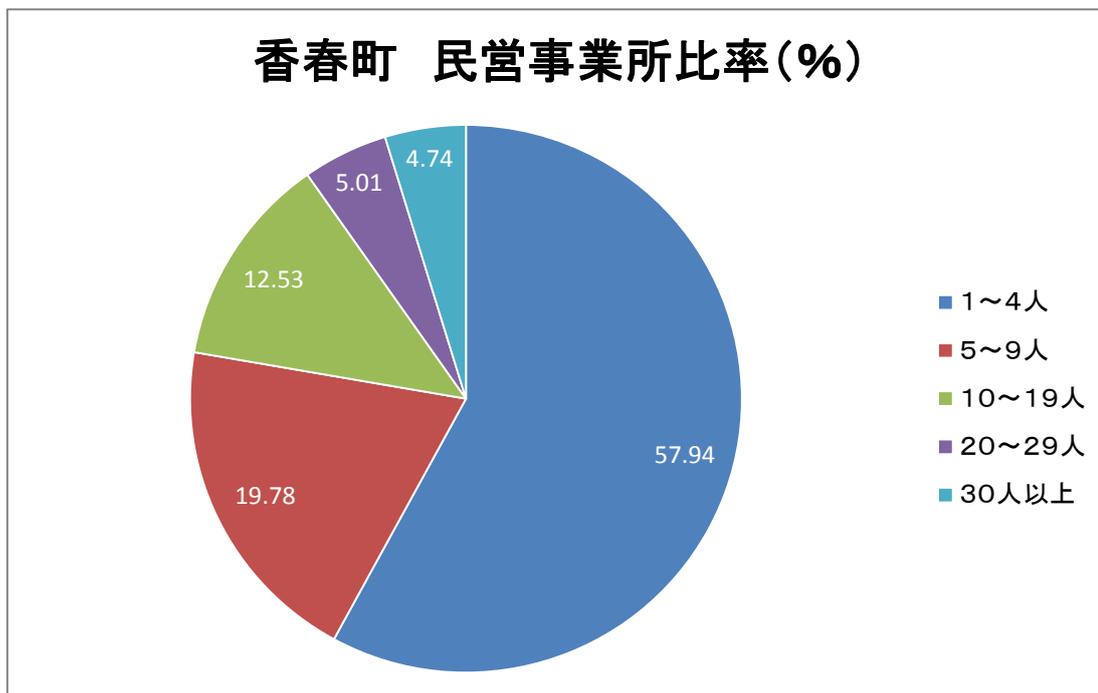
■ 産業・社会環境の特徴

○産業:業種構成



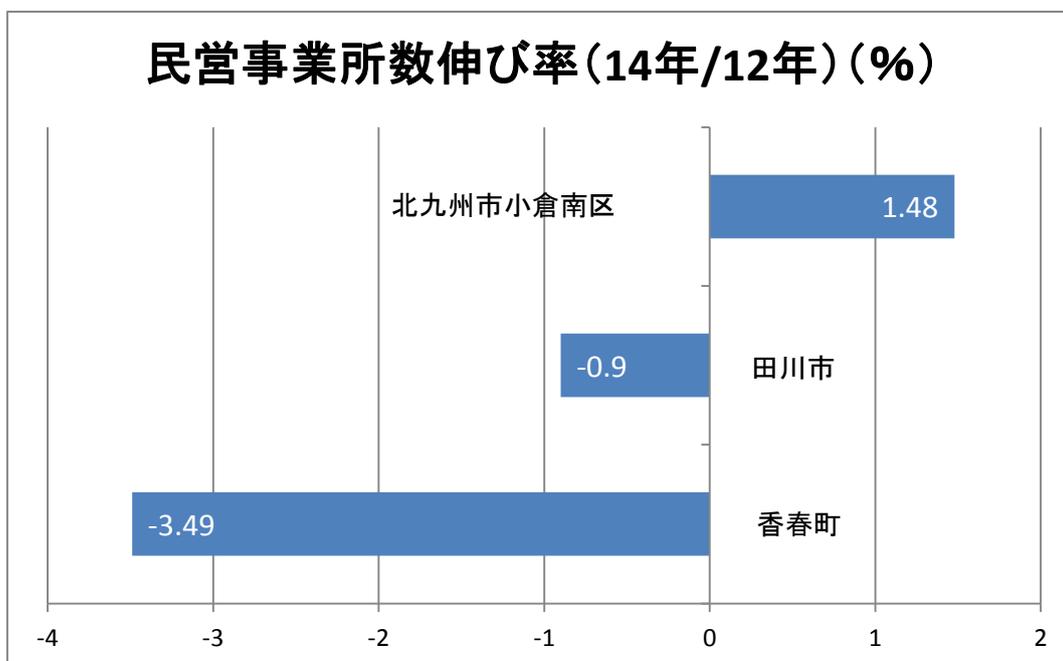
香春町はサービス業民営事業所数の割合が突出して高く、隣接する近隣エリアに比べても突出して高い

○産業:規模構成

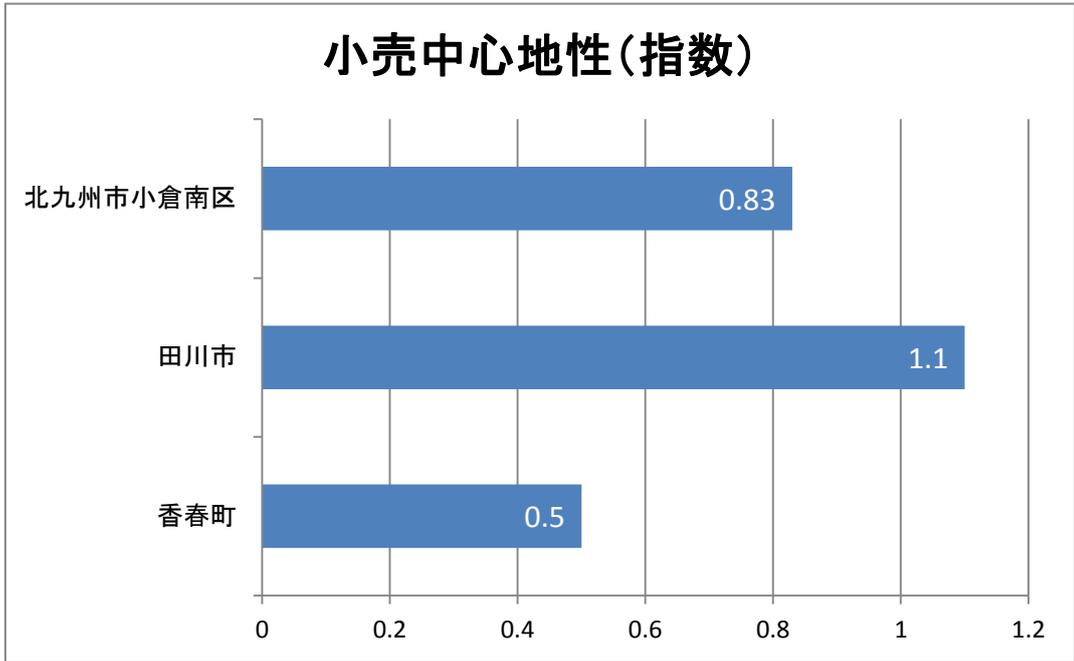


従業員 30 人未満の民営事業所が 95%超を占めており、小規模事業所が中心の規模構成になっていることがうかがえる。

○産業:成長度

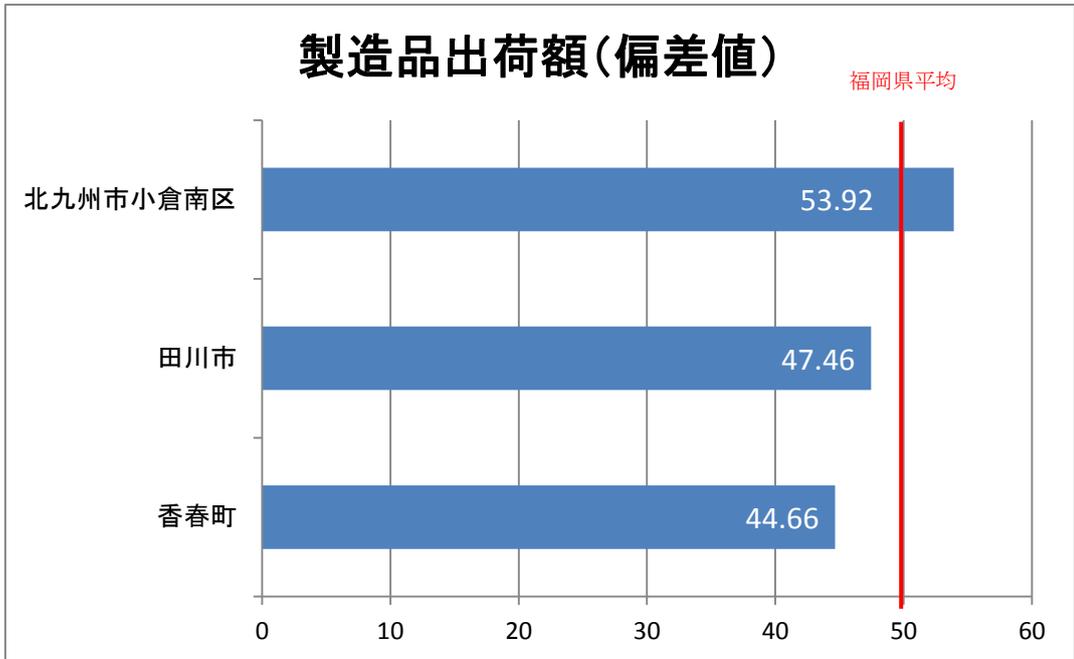


香春町は民営事業所数の減少率が高く、近隣地域である北九州市小倉南区、田川市に比べてもその減少率は突出して高いことがうかがえる。



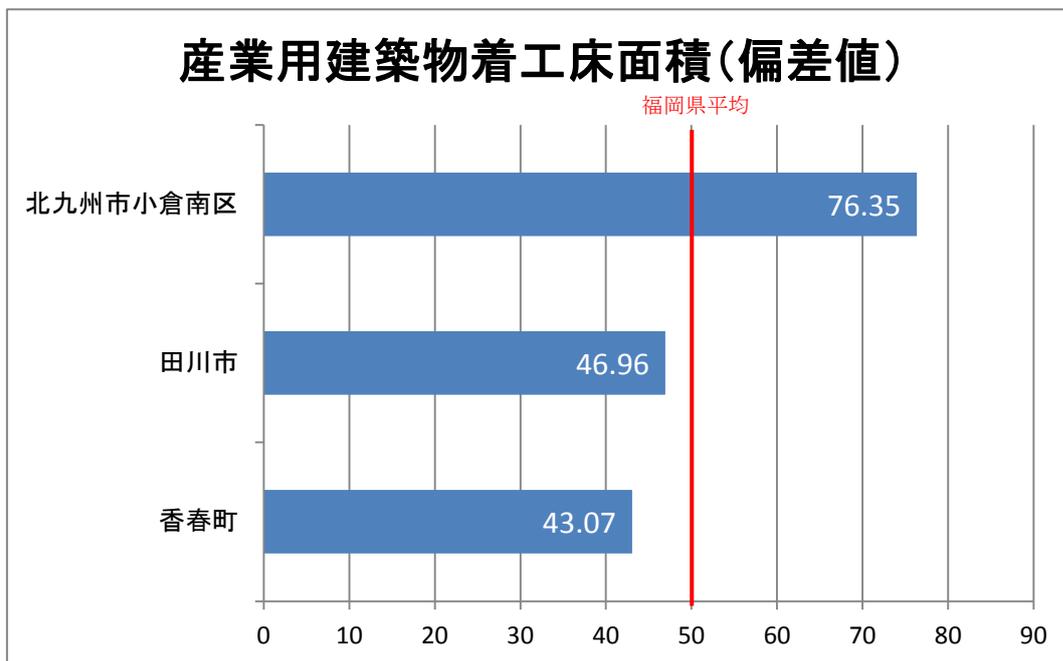
隣接する田川市の小売中心地性指数が1を超えており、周辺市区町村の購買力を吸収していることがうかがえる。香春町においても周辺市区町村と同様に田川市への購買力流出が顕著であり、小売中心地性は0.5と非常に低い状況である。

○産業:成果



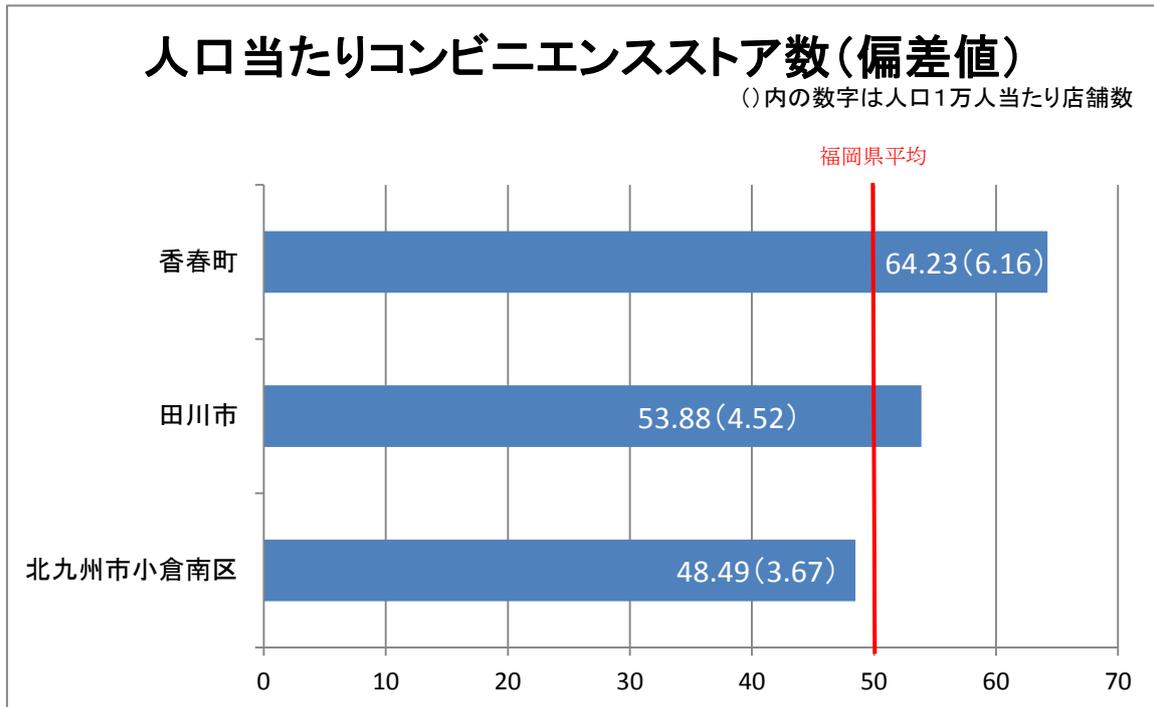
製造品出荷額の偏差値は県内平均に比べて44.66と低く、近隣地域である北九州市小倉南区、田川市に比べても低い値となっている。

○社会環境:都市開発



産業用建築物着工床面積も、製造品出荷額と同様に県内平均を下回っており、隣接する地区に比べても低い状況である。

○社会環境:施設充足度

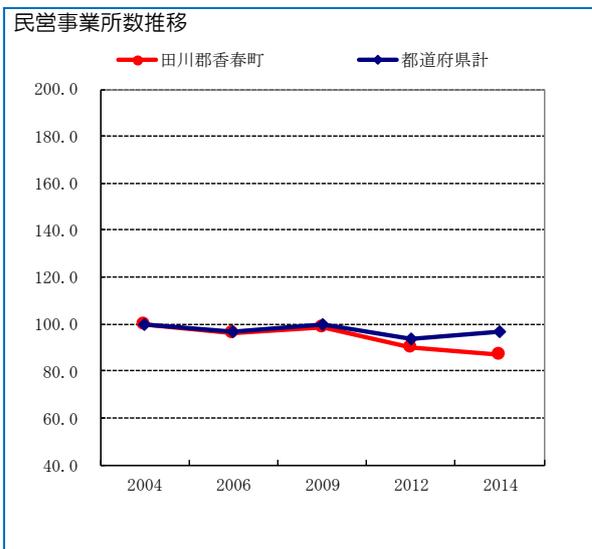
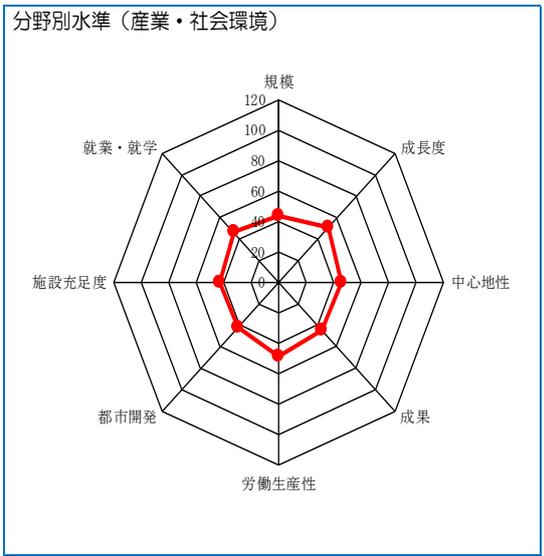
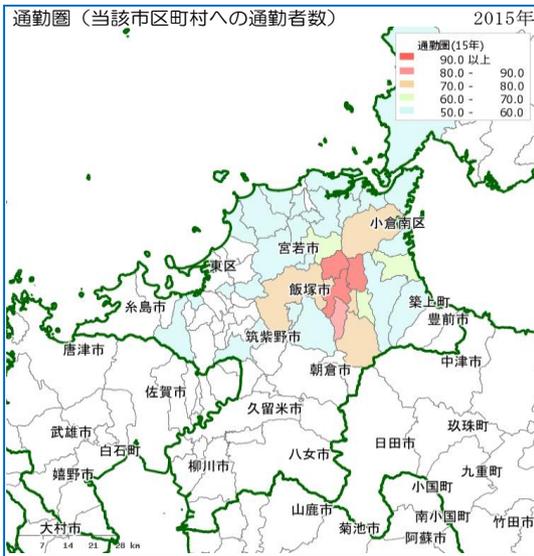
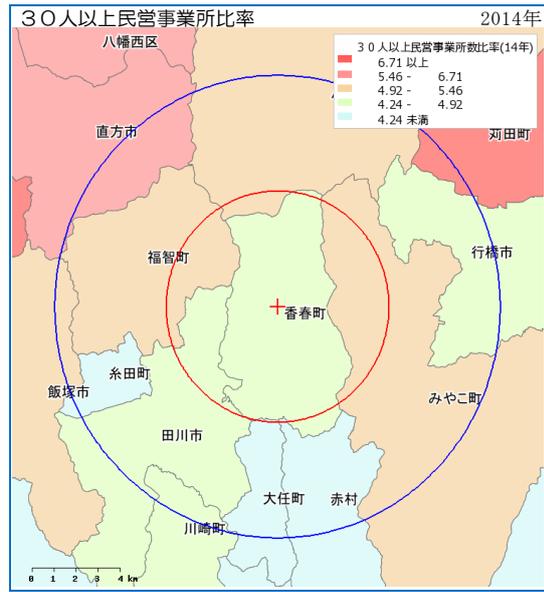


香春町における人口当たりコンビニエンスストア数は6.16店/万人であり、偏差値も64.23と県内平均に比べ高水準である。国道2本を含む大きな幹線道路の存在や交通結節点となっている地理的特徴に起因すると考えられる。

香春町における産業・社会環境の特徴は民営事業所割合では「鉱業・採石業等」「複合サービス事業」「サービス業」の比率が高い。「鉱業・採石業等」に関しては古くから香春岳周辺での鉱石の採掘を中心とした産業が現在まで続いていることが要因として考えられる。他にも「複合サービス事業」「サービス業」の割合も高い反面、「不動産業 物品賃貸業」「教育・学習支援業」の割合は低い状況である。

また、「製造業民営事業所比率」の偏差値では51.25と県内平均を上回っているにも関わらず、「製造品出荷額」「産業用建設物着工床面積」の偏差値はともに県内平均値を下回っている。これは、従業員30人未満の民営事業所が95%超を占めており小規模事業所が多く、大規模な製造業民営事業所が存在しないことが所以であると考えられる。

続いて、香春町における指標で突出している点としては「人口当たりコンビニエンスストア数」であり、これは交通結節点として古くからの歴史を持ち、大規模幹線である2本の国道が町内に存在する地理的特徴によるものと考えられる。

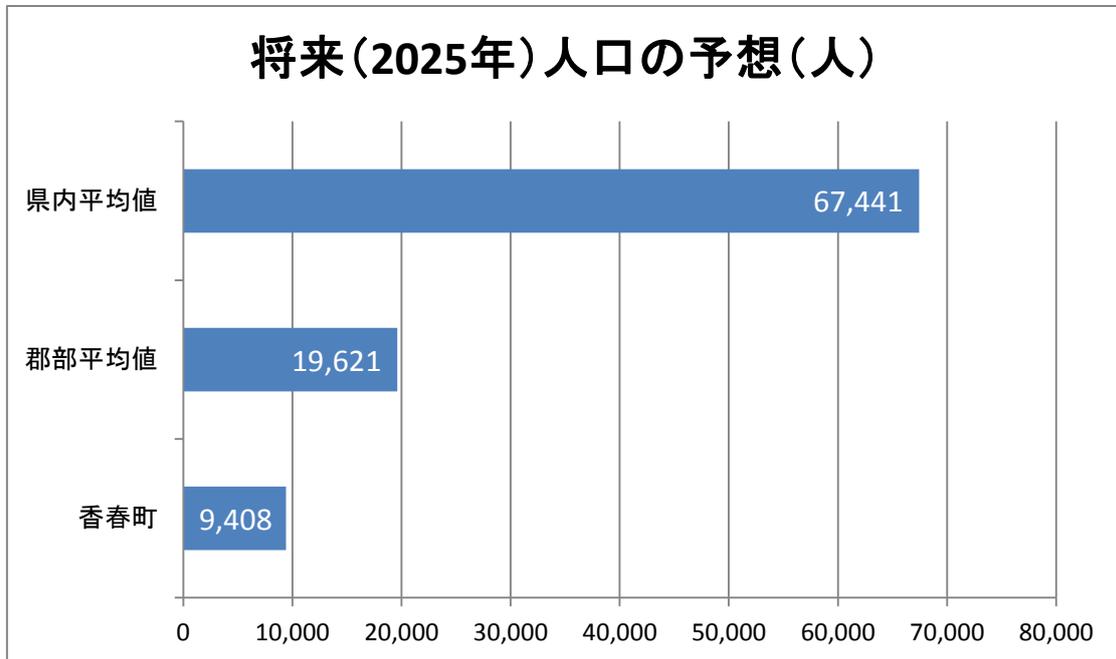


<田川郡香春町の経済指標および都道府県内での水準>(産業・社会環境)

分野	指標名	単位	年次	当該市区町村の都道府県内水準			都道府県内の平均値			
				指標の値	偏差値	水準判定	都道府県全体	都市部	郡部	
産業	規模	民営事業所数	所	2014	359	43.40	-	3,045	4,904	721
	業種構成	農林漁業民営事業所数	所	2014	2	44.43	-	10	14	5
		鉱業・採石業等民営事業所数	所	2014	1	51.69	=	1	1	0
		建設業民営事業所数	所	2014	42	41.69	-	275	417	96
		製造業民営事業所数	所	2014	33	41.74	-	178	263	72
		電気・ガス・熱供給業等民営事業所数	所	2014	0	44.15	-	3	5	0
		情報通信業民営事業所数	所	2014	1	47.29	-	37	66	2
		運輸業・郵便業民営事業所数	所	2014	11	43.80	-	80	117	33
		卸売・小売業民営事業所数	所	2014	98	43.86	-	856	1,388	190
		金融・保険業民営事業所数	所	2014	3	45.06	-	51	87	8
		不動産業・物品賃貸業民営事業所数	所	2014	4	43.86	-	196	329	30
		学術研究・専門等民営事業所数	所	2014	8	45.77	-	130	221	15
		宿泊業・飲食サービス業民営事業所数	所	2014	30	44.31	-	399	661	70
		生活関連サービス業等民営事業所数	所	2014	35	42.77	-	271	440	60
		教育・学習支援業民営事業所数	所	2014	4	42.61	-	87	143	16
		医療・福祉業民営事業所数	所	2014	33	42.25	-	255	410	62
		複合サービス事業民営事業所数	所	2014	5	42.22	-	15	23	5
		サービス業民営事業所数	所	2014	49	44.59	-	201	318	55
		農林漁業民営事業所比率	%	2014	0.56	48.80	=	0.66	0.44	0.95
		鉱業・採石業等民営事業所比率	%	2014	0.28	75.36	++	0.04	0.03	0.06
		建設業民営事業所比率	%	2014	11.70	50.48	=	11.53	9.63	13.89
		製造業民営事業所比率	%	2014	9.19	51.25	=	8.46	6.89	10.42
		電気・ガス・熱供給業等民営事業所比率	%	2014	0.00	40.87	--	0.08	0.11	0.03
		情報通信業民営事業所比率	%	2014	0.28	46.97	-	0.48	0.71	0.19
		運輸業・郵便業民営事業所比率	%	2014	3.06	50.01	=	3.06	2.47	3.80
		卸売・小売業民営事業所比率	%	2014	27.30	51.07	=	26.95	27.69	26.02
		金融・保険業民営事業所比率	%	2014	0.84	41.54	--	1.26	1.49	0.98
		不動産業・物品賃貸業民営事業所比率	%	2014	1.11	36.87	--	4.77	5.85	3.42
		学術研究・専門等民営事業所比率	%	2014	2.23	46.23	-	2.78	3.49	1.89
	宿泊業・飲食サービス業民営事業所比率	%	2014	8.36	42.22	-	10.91	12.23	9.25	
	生活関連サービス業等民営事業所比率	%	2014	9.75	53.67	+	9.09	9.52	8.54	
	教育・学習支援業民営事業所比率	%	2014	1.11	37.74	--	2.55	3.01	1.98	
	医療・福祉業民営事業所比率	%	2014	9.19	49.36	=	9.35	9.15	9.60	
	複合サービス事業民営事業所比率	%	2014	1.39	61.45	++	0.79	0.62	0.99	
	サービス業民営事業所比率	%	2014	13.65	84.06	++	7.24	6.65	7.98	
	規模構成	1～4人民営事業所数	所	2014	208	42.91	-	1,702	2,740	403
		5～9人民営事業所数	所	2014	71	43.86	-	644	1,042	148
		10～19人民営事業所数	所	2014	45	44.02	-	374	600	91
		20～29人民営事業所数	所	2014	18	44.18	-	134	214	34
		30人以上民営事業所数	所	2014	17	44.60	-	179	287	43
		1～4人民営事業所比率	%	2014	57.94	49.44	=	58.24	58.30	58.17
5～9人民営事業所比率		%	2014	19.78	48.24	=	20.13	20.33	19.88	
10～19人民営事業所比率		%	2014	12.53	53.84	+	11.82	11.69	12.00	
20～29人民営事業所比率		%	2014	5.01	58.41	++	4.18	4.09	4.30	
30人以上民営事業所比率		%	2014	4.74	46.47	-	5.34	5.27	5.43	
成長度	民営事業所数伸び率	%	14/12	-3.49	36.99	--	1.48	2.16	0.64	
	小売年間販売額伸び率	%	14/12	34.07	61.88	++	7.87	11.24	3.36	
	製造品出荷額伸び率	%	14/11	24.90	57.75	+	7.11	5.60	9.01	
	着工建築物数伸び率	%	16/13	-9.68	47.85	=	11.50	-1.94	28.29	
	民営事業所増減数	所	14/12	-13	46.56	-	100	169	14	
	小売年間販売額増減数	百万円	14/12	1,427	47.24	-	5,866	10,192	97	
製造品出荷額増減数	百万円	14/11	1,378	48.99	=	4,275	2,418	6,997		
着工建築物増減数	棟	16/13	-3	51.71	=	-15	-27	-1		
中心地性	昼夜間人口比	指数	2015	91.58	47.71	=	95.23	99.43	89.98	
	小売中心地性	指数	2014	0.50	44.59	-	0.83	0.96	0.68	
	人口当り小売年間販売額	千円/人	2014	468	44.59	-	776	891	632	
	人口当り製造品出荷額	千円/人	2014	576	46.64	-	2,456	2,247	2,717	
成果	製造品出荷額	百万円	2014	6,912	44.66	-	117,134	154,636	70,256	
	小売年間販売額	百万円	2014	5,616	44.16	-	66,122	107,676	14,179	
	卸売年間販売額	百万円	2014	2,274	47.58	=	186,982	317,521	23,809	
	着工建築物数	棟	2016	28	40.82	--	289	447	93	
労働生産性	工場従業員当り製造品出荷額	千円/人	2014	15,125	43.49	-	29,849	32,645	26,355	
	小売従業員当り小売年間販売額	千円/人	2014	21,852	59.38	++	17,671	18,621	16,483	
	卸売従業員当り卸売年間販売額	千円/人	2014	58,308	49.16	=	62,812	67,541	56,711	
	建設従業員当り着工建築物数	棟/千人	2016	101	41.84	-	184	195	170	
社会環境	総面積	k m <sup>2</sup>	2015	44.50	46.67	-	69.26	92.20	40.57	
	産業用建築物着工床面積	m <sup>2</sup>	2016	4,746	43.41	-	27,979	41,989	10,466	
	都市計画区域面積	k m <sup>2</sup>	2015	0.00	40.12	--	38.16	60.40	20.09	
	人口当り小売売場面積	m <sup>2</sup> /千人	2014	510	42.14	-	1,049	1,133	944	
	人口当り大型店舗面積	m <sup>2</sup> /千人	2017	0	40.00	--	951	1,029	854	
	人口当りコンビニエンスストア数	店/万人	2017	6.16	64.23	++	3.90	4.08	3.69	
	人口当り病院・医院数	所/千人	2017	0.79	35.13	--	1.46	1.67	1.19	
	人口当り医師数	人/千人	2014	0.17	36.34	--	2.08	2.80	1.18	
	後期高齢者当り老人福祉施設定員数	人/百人	2015	0.00	37.38	--	1.45	1.47	1.43	
	就業・就学	自市区町村内就業者数	人	2015	1,467	42.55	-	16,609	27,056	3,551
		自市区町村内就学者数	人	2015	164	43.66	-	1,751	2,977	217
		自市区町村内就業率	%	2015	36.12	41.08	--	47.41	53.72	39.52
		自市区町村内就学率	%	2015	37.70	51.49	=	35.26	46.37	21.37

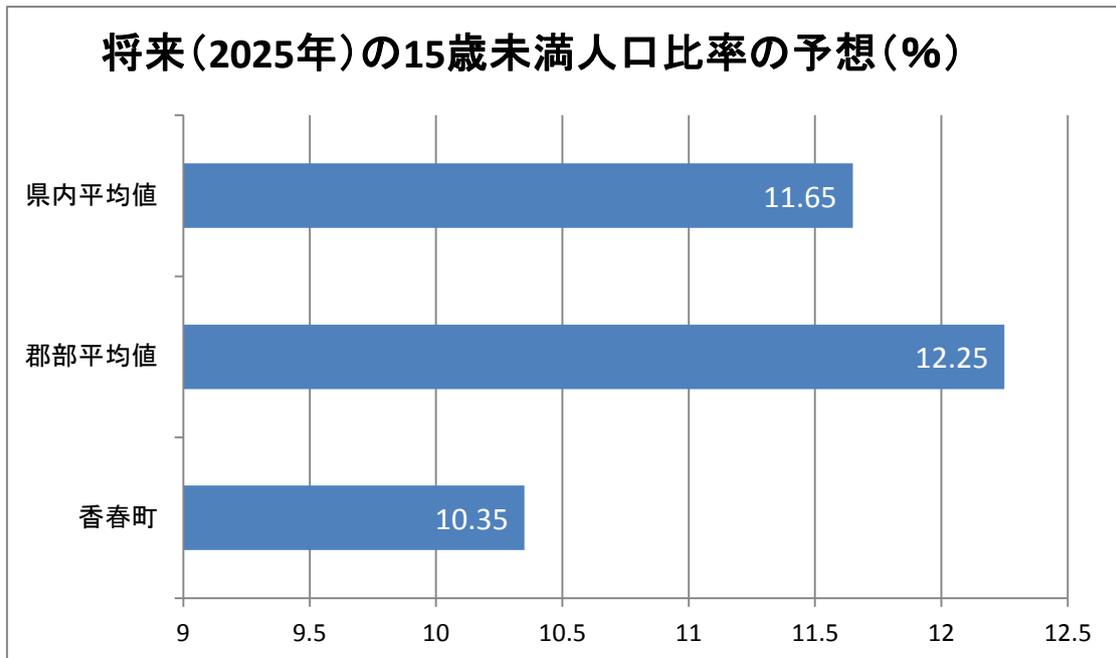
#### 4. 将来人口の予想

○将来人口



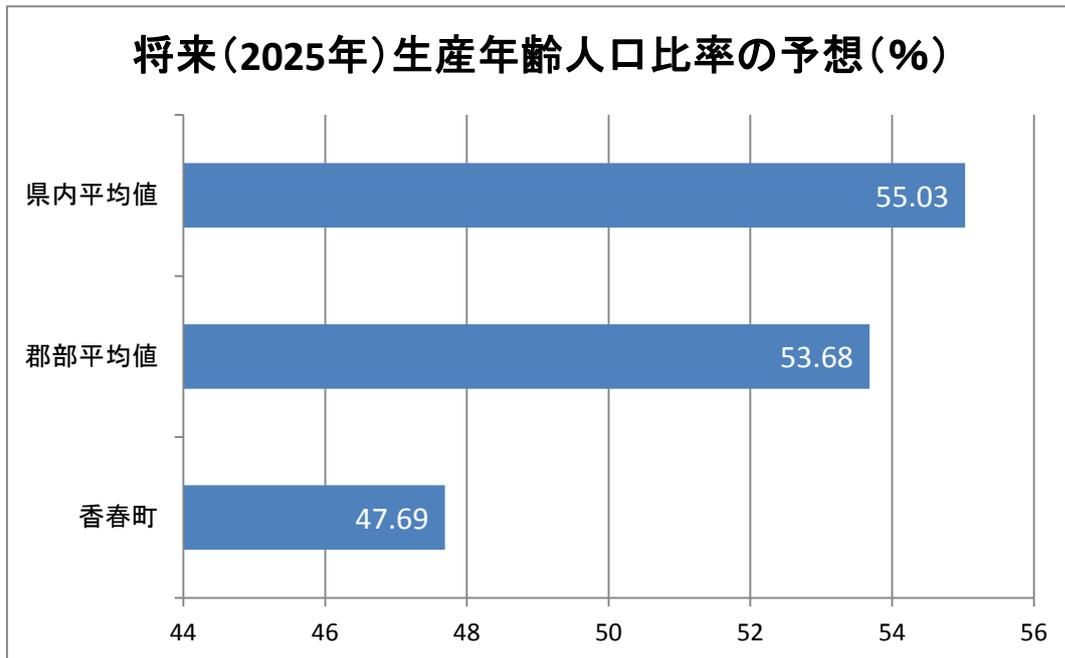
香春町の人口は2025年には9,408人になると予想されており、県内平均値及び市区部を除いた郡部平均値の19,621人も大きく下回っている。

○15歳未満人口比率



2025年の香春町の人口に占める15歳未満人口比率は10.35%と県内平均値を下回っていることが予想される。

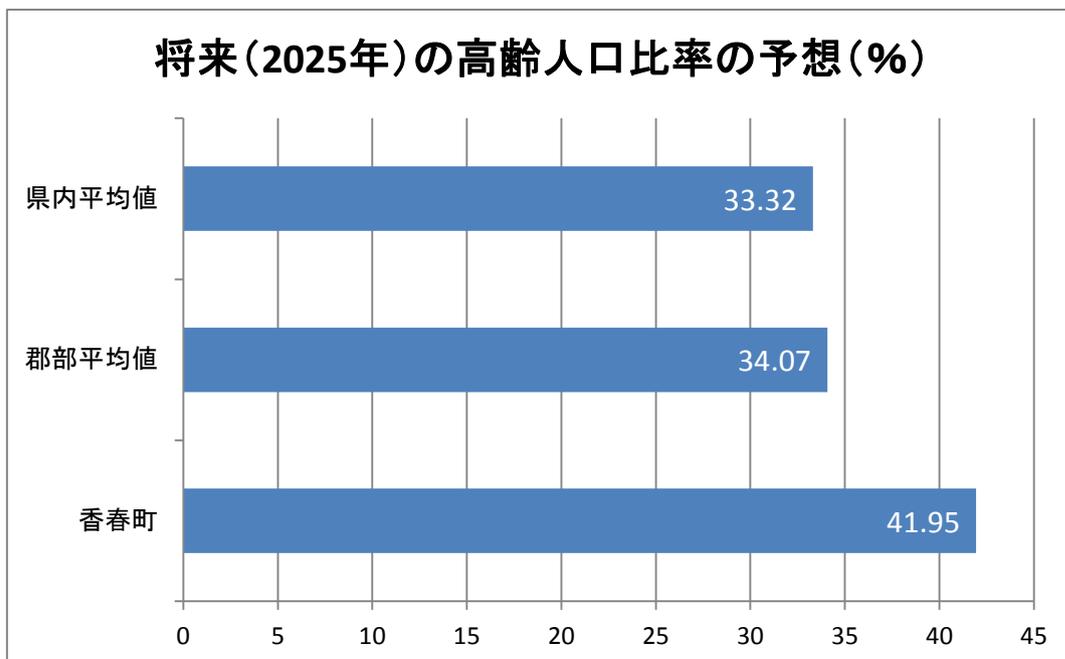
○生産年齢人口比率



\*:生産年齢人口=15歳~64歳の人口

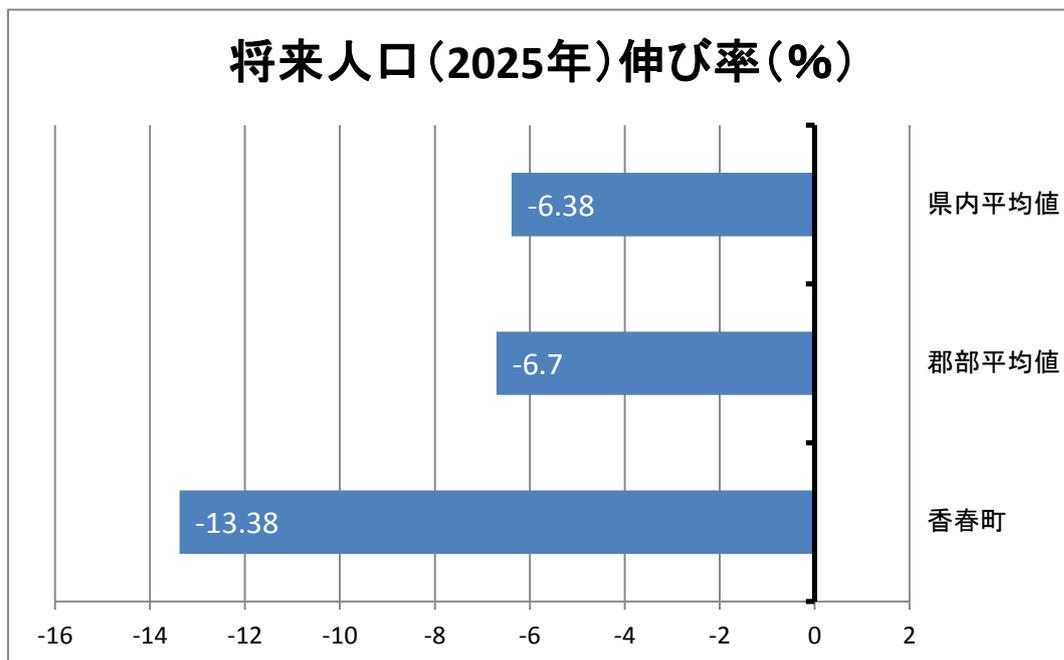
2025年の香春町における生産年齢人口比率は県内平均値を下回っていることが予想されている。

○高齢人口比率



2025年の香春町における高齢人口比率は県内平均値を上回っていることが予想されている。

○将来（2025年）人口伸び率



県内各地で人口減少が始まっているが、香春町は県内平均よりも早いスピードで人口減少が進むと予測されている。

香春町における将来(2025年)人口は、9,408人になると予測されているように、減少が続いている。また、15歳未満人口比率、生産年齢人口比率も県内平均に比べ低く、65歳以上の高齢人口比率が高い。また、将来人口伸び率の下落幅も県内平均に比べてペースが速く香春町は県内各市町村に比べ人口減少、高齢化、少子化が進行している状況である。

地域経済動向調査

報告書

平成 30 年 12 月

香 春 町 商 工 会

福岡県田川郡香春町大字高野 1008 番地

電話 0947-32-2070

FAX 0947-32-7397